

1. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画 に関すること

(1) 教員養成の目標に関すること

① 教員養成の理念

知識基盤社会の到来，グローバル化，そして少子高齢化社会などわが国を取り巻く環境は急激に変化している。このような環境下で生きる子どもたちを将来にわたって学び続け，社会に貢献できる人間に育てる教育の重要性はますます高まっている。それに伴って，次代を担う子どもの教育を行う教員の養成についてもその資質・能力の向上を図ることが求められている。

本学は，「清正進実」の建学の精神の下，「豊かな人間性」，「健全な社会性」，「高度な専門性」を身につけるとともに，世界及び地域社会の発展に貢献できる人材の育成に努めている。実社会で役立つ「実学重視」をモットーとして，教師として子どもたちの指導に当たる上で重要な，「国際性・コミュニケーション」，「食・健康」，「保育・学校教育」を学ぶことのできる大学である。

また，本学では大学を「人間づくりの場」として捉え，教員と学生，学生相互の信頼を基盤に，学生一人一人を大切にす行き届いた学生支援体制のもとで，学生自身の個性・能力を伸ばすことに主眼を置いている。

このようなビジョンのもとに，本学では，国際学部国際コミュニケーション学科，人間科学部健康栄養学科，人間科学部こども発達学科において教員養成課程を設置している。本学の伝統，理念，教育目標を踏まえ，各学科の教員養成課程では，教科に関する専門知識，授業実践力，自己実現を支える生徒指導に関する知識や手法，教師として学校改善に資することができる組織対応能力等を身に付けるための教育活動を展開している。

② 教職課程の設置趣旨

本学における教職課程の設置趣旨は，各学科の特性を踏まえ，それぞれの学修で修得した専門性を生かして実践的指導力を有する教師を養成することにある。各学科における教員養成に関する目標は次のとおりである。

○外国語学部国際言語学科（2020年度入学生まで）

本学科の教育理念は，実践的な外国語教育，とりわけ英語教育とそれを支える日本語教育を基本とし，高度かつ急速にグローバル化する時代に対応した教育活動を展開し，時代と社会の要請に応えようとするものである。

この理念を基礎として，国語科，英語科教育を担う教員を養成することを目標としている。

○国際学部国際コミュニケーション学科（2022年度入学生から）

本学科の教育理念は，高い外国語コミュニケーション能力，および多文化を理解し，それに対応できる異文化コミュニケーション能力を有する「グローバル人材」を育成することにある。また，観光インバウンドを中心に急速に国際化が進む日本，特に北海道において多様な社会文化的背景を持った海外からの来訪者をもてなす心及び海外と地域の人と人をつなげるための知識を身につけることで，多文化共生

社会を構築し、地域の発展に貢献できる高い国際コミュニケーション力を持つ「グローバル人材」を育成することを目的とする。

こうした理念を基礎として、中学校及び高等学校教諭（英語）を養成することを目標とする。

○人間科学部健康栄養学科

本学科の教育理念は、食品や食物を介してヒトの健康にアクセスする「食物栄養学」に関する高度な専門的知識・技術を身に付け、さらにフードサービスマネジメントや臨床栄養学に基づき直接人の健康にアクセスする「人間栄養学」に関する体系的な知識・技能を修得することである。また、現代社会に生きる人々の健康の維持と向上、地域や国際社会の健康問題解決のために活躍できる管理栄養士を養成することを目的とする。

こうした理念を基礎として、栄養教育を担う学校栄養教諭を養成することを目標としている。

○人間科学部こども発達学科

本学科の教育理念は、子育て・保育に関するニーズの多様化、複雑化、幼児教育と小学校の接続上の問題などに対応するため、保育・幼児教育の専門家と小学校及び特別支援学校における教育の専門家を別個に独立したものとして行うのではなく、それらを総合し、幅広い能力・資質を備えた保育者・教育者、地域における子育て支援者を育成することを目的とする。

この理念を基礎として、保育士、幼稚園教員の養成とともに、小学校教員、特別支援学校教員を養成することを目標としている。

(2) 教員養成課程における具体的な目標

本学の教員養成課程においては、教科に関する専門知識、授業実践力、自己実現を支える生徒指導に関する知識や手法、教師として園及び学校教育活動の改善に資することができる組織対応能力等の伸長を図る教育活動を展開し、教員としての資質・能力の向上をめざす。

① 教科に関する専門知識

学校における授業をとおして児童生徒の学習を意義あるものとするためには、教科に関する専門知識を有することが不可欠である。専門知識とは、単に教科に関する知識だけでなく、人間の文化遺産としての学問体系に則った知識をさす。それら幅広い教科に関する専門的知識を修得する。

② 授業実践力

学校現場では、児童生徒が「わかった、やってみよう」と実感できる授業の成立が最重要課題の一つである。教科に関する専門知識体系に裏付けられた真摯な教材研究、指導過程の工夫など、授業実践力を修得する。また、児童生徒が主体的に、協働して学ぶなど、多様な学びの形態が求められている。幅広い学習活動の展開ができる総合的な授業実践力を修得する。

③ 自己実現を支える生徒指導の知識と手法

学校では、児童生徒が授業、学級生活など様々な活動で悩みや不安をもちながら生活し、そして将来に向けての夢や希望の実現へと努力している。これら自己実現へ向けて、相談や援助することが教員には求められる。具体的な指導場面、教育相談、キャリア教育など実践を通じて、児童生徒が自己指導能力を身に付けることのできる生徒指導に関する知識や手法を修得する。

④ 組織対応能力

学校は、教育目標の達成のために教職員が一丸となって取り組むとともに、保護者・地域住民とも協力して学校づくりにあたることが求められている。他の教員と積極的に関わりながら、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組み、自分の役割を果たすことのできる力の育成が必要である。また、教師として、園・学校における教育活動の改善に取り組むことができる組織対応能力を修得する。

(3) 目標を達成するための計画に関すること

① 教職課程の内容や指導の充実

教員養成においては、子どもの発達段階の特性を理解し、広い視野をもち教育に携わることができる人材の育成に向けて、組織的な取組の推進が重要であり、学科を中心として、本学では、教職課程の内容や指導の充実に取り組んでいる。

教職課程における科目では、授業形態として、役割演技（ロールプレイング）やグループ討議、事例研究、調査・発表、模擬授業など学生が自ら取り組む実践的な学習活動の工夫、充実を図っている。さらに学生一人一人の科目の履修状況や学外の活動を含めた学習活動状況や目標への到達過程などを教職履修カルテによって把握し、定期的に学生との個別面談を実施している。

② 教職課程に関わる学科間の連携

教員養成を学内全体で支援し、教職課程に関わる学科間の一層の連携強化を図り、教職課程の充実をめざすことが必要である。学内に教職センターを設置し、各学科の教職課程関連科目の担当者からなる教職センター運営委員会での協議を行い、共通理解を図りながら、教職課程全般の指導内容の整備及び教職課程履修学生の基礎的な資質向上を図っている。

時代の要請に応え、急激な社会の変化に対応し、創造的に教育課題の解決に当たる教員の養成が急務である。さらに、子ども一人一人が自己の価値を捉え、他者を尊重し、多様な人々と協働でよりよい社会を築こうとする豊かな人間性を導くことができる教員の資質向上が必要である。このことは本学の教育理念の実現につながるものであり、単に教職課程に関わる科目だけではなく学内全体での取組を図っている。

③ 学内での組織的指導体制の整備

本学の教員養成に対する理念や基本方針に基づきそれぞれの学科において指導を行うとともに、学内全体としての組織的な指導体制を整備することが重要である。学科の特色を活かしながら、北海道・札幌市における「求める教員像」を踏まえ、時代の要請に応える教員養成に係る教育課程の充実・改善に努めている。

社会に開かれた教育課程をめざし、その実現に向けて教職課程を履修する学生には、体験活動やボランティア活動、インターンシップ等の充実を図るとともに、学校を取り巻く地域社会の実態を把握する力、子どもの実態に応じた適切な教材の開発、指導過程の工夫・改善を行う力の育成に努めている。

④ 恵庭市教育委員会との連携

教員養成における小中学校、高等学校での教育活動への参加は、学校教育への理解を深めるとともに、教員をめざす自らの意志の再確認を行う観点からも、非常に重要である。これらを実現するために、本学が所在する恵庭市及び恵庭市教育委員会との連携を重視している。

教育実習の受け入れでは、教育委員会の理解と協力の上、市内の学校において受け入れ体制が整備、充実した教育実習を実施している。

教職課程を設置している3学科では、教職課程履修学生の多くが市内の小中学校に「アシスタント・ティーチャー」として参加している。通常の授業補助のほか、給食や行事等の指導に際して、アシスタントとしての役割を果たしている。

「教職実践演習」では、市内の小中学校でのインターンシップを行うほか、小中学校の教員や地域の専門性豊かな人材を講師として招くなどして、教員として必要な資質・能力を身に付けることができるよう工夫した取組を行っている。